

「おきぎん地域計量経済モデル」による 平成30年度の沖縄経済の見通し

1. はじめに

おきぎん経済研究所では、沖縄経済の将来経済見通しと将来予測について地域計量経済モデルの開発に取り組んでおります。このたび沖縄経済の足元の実績見込みと次年度の経済見通しについて推計結果をまとめましたので報告します。ここで使用した計量経済モデルはおきぎん地域計量経済モデル（以下OEI計量経済モデル）のうち、ケインズ型の所得決定モデルにより設計した支出ブロックを取り出して推計した結果の報告となります。

2. おきぎん地域計量経済モデルによる県経済の見通し

IMFによる世界的な景気回復の基調が見込まれる中で、平成29年7月に経済財政諮問会議は「平成30年度予算の全体像」において、「4年半のアベノミクスの取組により、企業収益・賃金を中心に経済の好循環が回り始めている」として、「Society 5.0」、「人づくり革命」の実現など経済社会の生産性を高めていくことが最重要課題であるとの見通しを示しています。

沖縄県においても増加傾向が続く入域観光客数と大型MICEやモノレール延伸などの大型公共投資、ビジネス全般に波及しつつある情報関連投資など明るい材料が多くみられます。これに加え人口の趨勢的増加が続くなかで、2017年度は有効求人倍率が1を上回る月が続き、完全失業率も3%台で推移する傾向がみられるなど、県経済は拡大基調で推移する見通しとなっております。

このような経済状況を背景に、OEI計量経済モデルにより、沖縄経済の足元の実績見込みと次年度の経済見通しについて推計しました。

3. おきぎん地域計量経済モデルによる沖縄経済の将来見通し

主要経済指標の推計結果は表1に示したとおりとなりました。2017（平成29）年度の実質民間最終消費支出は2.2%の伸びが予想され、2018（平成30）年度はその反動もあり、0.8%と低い伸びとなることが予想されます。一方で、2018（平成30）年度の実質民間総固定資本形成が5.5%と高い伸びとなることが予想されており、企業部門での活動が活発化し、企業の収益面での改善が見込まれます。

これらの状況を鑑み、実質県内総生産は2017（平成29）年度は2.2%の成長が見込まれ、2018（平成30）年度は2.6%の成長となる見通しと予測されます。

表－1 沖縄経県内総生産及び関連指標推計値の一覧

		2014 26年度	2015 27年度	2016 28年度	2017 29年度	2018 30年度
		単位	実績	実績見込み	実績見込み	見通し
実質	県内総生産（支出側）	十億円	4,413	4,304	4,371	4,468
	民間最終消費支出	十億円	2,698	2,688	2,674	2,732
	政府最終消費支出	十億円	1,229	1,247	1,266	1,285
	県内総資本形成	十億円	1,032	1,044	1,074	1,125
	民間総固定資本形成	十億円	677	681	704	748
	公的総固定資本形成	十億円	356	363	370	377
	純移輸出（収支）	十億円	-716	-675	-643	-675
名目	県内総生産（支出側）	十億円	4,051	4,010	4,134	4,289
			2015/ 2014	2016/ 2015	2017/ 2016	2018/ 2017
		単位	成長率	成長率	成長率	成長率
実質	県内総生産（支出側）	%	-2.5	1.6	2.2	2.6
	民間最終消費支出	%	-0.4	-0.5	2.2	0.8
	政府最終消費支出	%	1.5	1.5	1.5	1.5
	県内総資本形成	%	1.1	2.9	4.8	4.3
	民間総固定資本形成	%	0.6	3.3	6.3	5.5
	公的総固定資本形成	%	2.0	2.0	2.0	2.0
	純移輸出（収支）	%	-5.7	-4.9	5.0	-4.1
名目	県内総生産（支出側）	%	-1.0	3.1	3.8	4.2

県経済の総需要を構成する主要な4部門について、2002（平成14）年度から2014（平成26）年度までの実績値の推移と2015（平成27）年度から2018（平成30）年度までの推移を図1にプロットしました。県経済は2014（平成26）年度4月の消費税増税の影響により一時的に落込み、その影響は2016（平成28）年度まで続くと見込まれます。それ以降の回復過程は好調な世界経済を反映した全国的な企業業績の改善、入域観光客数の増加、雇用環境の改善等により2017年度に大きく改善し、沖縄経済は消費税増税以前の成長軌道に戻るものと予想されます。

図-1 OEIモデルによる主要内生変数の実績値と推計値

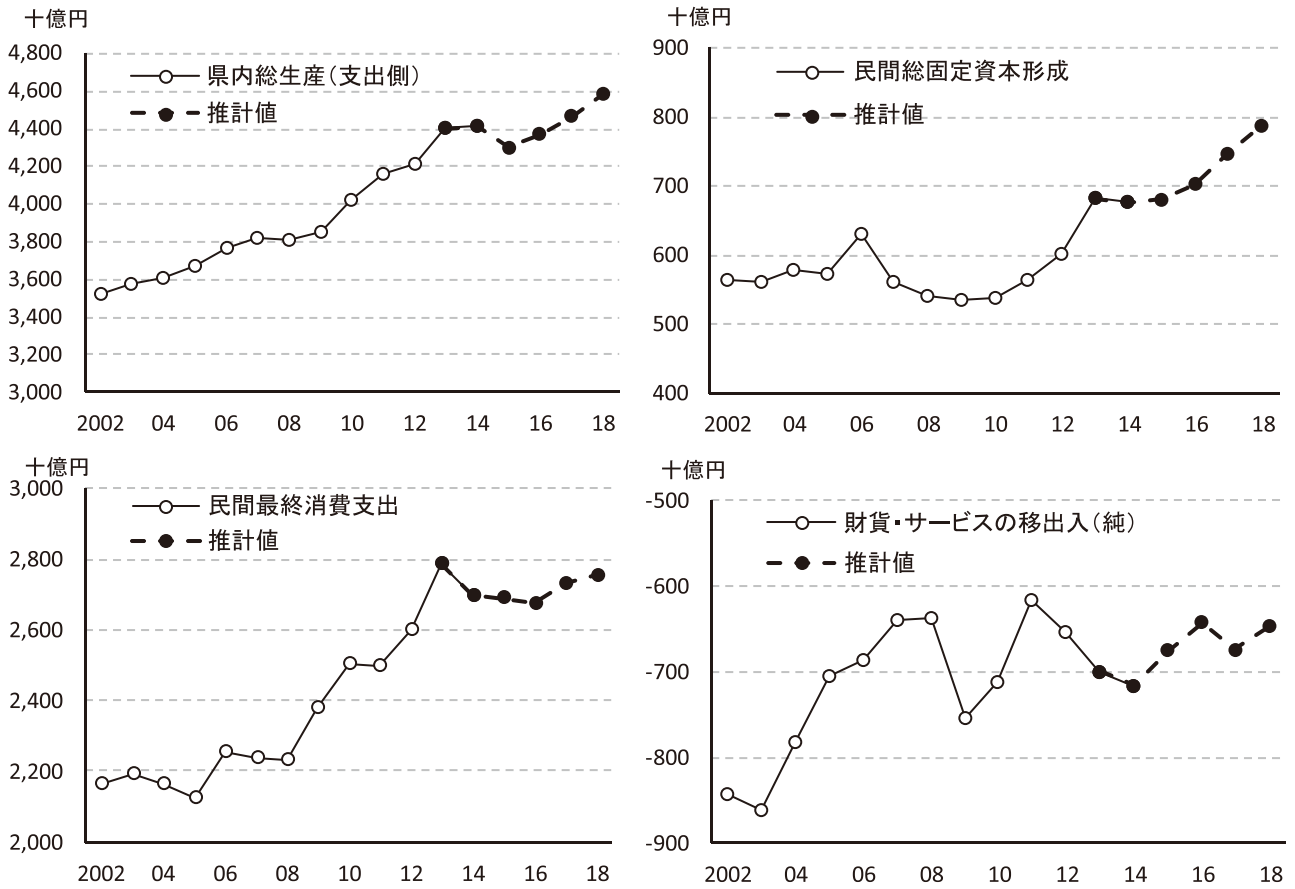
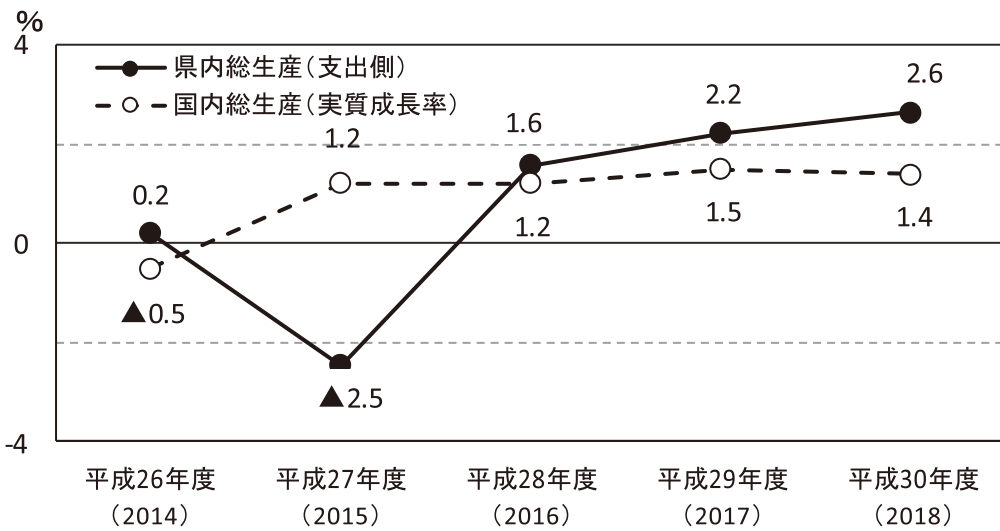


図-2 沖縄県と全国の実質経済成長率の見通し



※国内総生産(実質成長率)は内閣府「平成29年度内閣府年央試算」より